平成 28 年度決算

統一的な基準による財務書類

平成 30 年 9 月

糸魚川市

目　次

１　統一的な基準による財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

３　一般会計等財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑴　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑵　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

⑶　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

⑷　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

４　一般会計等財務書類の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑴　資産形成度を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑵　世代間公平性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑶　持続可能性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑷　効率性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

⑸　弾力性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

５　一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

６　全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

７　連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

１　統一的な基準による財務書類について

統一的な基準による財務書類とは、総務省において定められた地方公会計マニュアルに基づき作成した決算資料で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表が基本となっています。

①　貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点での資産、負債、純資産の残高を示しており、表の左側に資産、右側に負債と純資産が表され、資産の合計額は、負債と純資産の合計額と必ず一致します。

②　行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち貸借対照表に計上されない行政サービスに要した費用と、それに対して受益者が負担した額を示しています。内訳として、毎年度発生する「経常費用」と「経常利益」、臨時的に発生する「臨時損失」と「臨時利益」に区分しています。

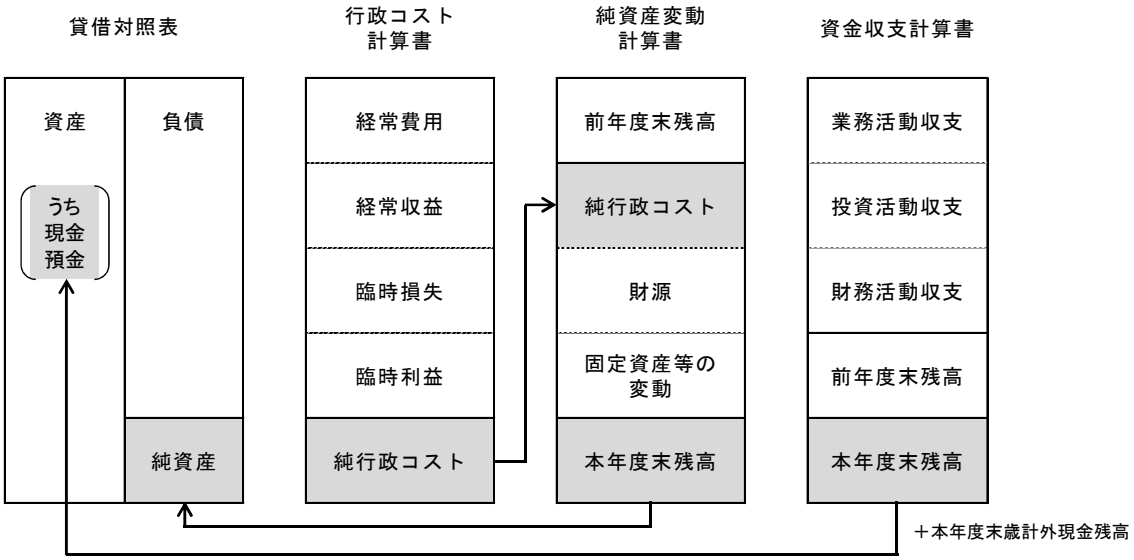
③　純資産変動計算書（ＮＷ：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産がどのような要因で増減したのかを示しています。

④　資金収支計算書（ＣＦ：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、１年間の資金の出入りを業務活動収支（経常的な収支）、投資活動収支（資産形成や基金、貸付金などの収支）、財務活動収支（市債の収支）に区分し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

財務書類４表構成の相互関係



２　財務書類の作成基準

⑴　作成基準

財務書類は、「統一的な基準」で作成しています。

⑵　対象会計の範囲

①　一般会計等財務書類

一般会計に、柵口温泉事業特別会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を加えて作成しています。

②　全体会計財務書類

一般会計等に、地方公営事業会計の国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、集合支払特別会計、ガス事業会計及び水道事業会計を加えて作成しています。

なお、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び集落排水・浄化槽事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向け、移行作業に着手しているため、対象外としています。

③　連結会計財務書類

全体会計に、一部事務組合・広域連合の新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合及び上越広域伝染病院組合、第三セクターの糸魚川タウンセンター株式会社、株式会社能生町観光物産センター及び火打山麓振興株式会社、地方三公社である糸魚川市土地開発公社を加え、連結して作成しています。

⑶　対象期間

①　貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日時点

②　行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

なお、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）における出納については、平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして取り扱います。

⑷　財務書類の作成・連結方法

財務書類は、歳入歳出執行データ、歳入歳出決算書、各種台帳、地方財政状況調査などの数値を基礎として作成しています。各会計や団体で適用している会計基準や表示科目が異なることから、財務書類を作成する際に、統一的な基準により科目を修正し合算しています。また、一般会計と特別会計の間の繰入れ・繰出しのように、会計間や団体間の内部取引（市税やガス・水道料金等は除く）は、取引を消去して作成しています。

【 対象会計の範囲 】

<table>
<tr><td rowspan="4">連結会計財務書類</td><td rowspan="3">全体会計財務書類</td><td>一般会計等財務書類</td><td>一般会計
柵口温泉事業特別会計
有線テレビ事業特別会計
学校給食特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公営企業会計</td><td>ガス事業会計
水道事業会計</td></tr>
<tr><td>※下記の特別会計は、公営企業法の適用準備に着手しているため、連結しない。
・簡易水道事業特別会計
・公共下水道事業特別会計
・集落排水・浄化槽事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">新潟県市町村総合事務組合
新潟県後期高齢者医療広域連合
上越広域伝染病院組合
糸魚川タウンセンター株式会社
株式会社能生町観光物産センター
火打山麓振興株式会社
糸魚川市土地開発公社</td></tr>
</table>

３　一般会計等財務書類の概要

⑴　貸借対照表

固定資産 A	160,244	固定負債 D	40,530
事業用資産	58,943	地方債	36,275
インフラ資産	92,004	長期未払金	18
物品	888	退職手当引当金	4,237
無形固定資産	1	損失補償等引当金	0
投資及び出資金	695	流動負債 E	5,041
長期延滞債権	66	1年以内償還予定地方債	4,198
長期貸付金	163	未払金	18
基金	7,508	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 24	前受金	0
流動資産 B	4,318	前受収益	0
現金預金	2,459	賞与等引当金	273
未収金	27	預り金	552
短期貸付金	5	**負債合計　F（D+E）**	**45,571**
基金	1,825	固定資産等形成分 G	162,074
棚卸資産	6	余剰分（不足分）　H	△ 43,083
徴収不能引当金	△ 4	**純資産合計 I（G+H）**	**118,991**
資産合計 C（A+B）	**164,562**	**負債及び純資産合計 J（F+I）**	**164,562**

平成 28 年度末時点では、市が保有している土地や建物などの資産総額が 1,646 億円、その資産を形成するために借り入れた市債などの負債総額が 456 億円となりました。また、資産と負債の差額である純資産は 1,190 億円で、それぞれの金額を住民基本台帳人口 43,961 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）で割り返すと、市民１人当たりの資産は 374 万円、負債は 103 万円、純資産は 271 万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産 920 億円で 55.9%、次いで学校、庁舎などの事業用資産 589 億円で 35.8%を占めています。

⑵　行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用 A		25,299
	業務費用	17,506
	人件費	3,987
	物件費等	13,038
	その他の業務費用	481
	移転費用	7,793
	補助金等	1,848
	社会保障給付	2,442
	他会計への繰出金	3,479
	その他	24
経常収益 B		988
	使用料及び手数料	438
	その他	550
純経常行政コスト C（A-B）		**24,311**
臨時損失 D		1,226
臨時利益 E		23
純行政コスト F（C+D-E）		**25,514**

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用は 253 億円で、その内訳は、人件費や物件費等の業務費用が 175 億円、社会保障給付費や他会計への繰出金等の移転費用が 78 億円となりました。なお、経常費用には、賞与等引当金繰入額や減価償却費等の非現金取引が含まれています。

行政サービスの対価として収入した使用料や手数料などの経常収益は 10 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 243 億円になります。

また、臨時損失 12 億円の内訳は、大雨等による農林水産業施設の災害復旧費や駅北大火に伴う災害ガレキ処分費等の災害復旧にかかる事業費が 7 億円、資産の除売却損が 1 億円、貸借対照表に計上した未収金の修正によるものが 3 億円、医療技術者修学資金貸付金の返済免除によるものが 500 万円です。

一方、災害復旧事業に伴う収入や資産売却益等の臨時利益は 2,300 万円で、純経常行政コストに臨時損失を足し、臨時利益を差し引いた純行政コストは 255 億円になります。

⑶　純資産変動計算書

（単位：百万円）

		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高 A	122,088	165,928	△ 43,840
純行政コスト B	△ 25,514	－	△ 25,514
財源 C	22,298	－	22,298
税収等	18,391	－	18,391
国県等補助金	3,907	－	3,907
本年度差額 D（B+C）	△ 3,216	－	△ 3,216
固定資産等の変動	－	△ 3,964	3,964
有形固定資産等の増加	－	1,854	△ 1,854
有形固定資産等の減少	－	△ 6,669	6,669
貸付金・基金等の増加	－	3,555	△ 3,555
貸付金・基金等の減少	－	△ 2,704	2,704
資産評価差額 E	－	－	－
無償所管換等 F	119	119	－
本年度純資産変動額 G（D+E+F）	△ 3,097	△ 3,854	757
本年度末純資産残高 H（A+G）	**118,991**	**162,074**	**△ 43,083**

平成 28 年度末時点での純資産は 1,190 億円で、前年度末と比べて 31 億円の減となりました。純資産は、これまでの世代の負担により形成された資産で、将来世代も利用できるものです。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産が減少したことを示しています。

本年度末純資産残高の内訳である固定資産等形成分は 1,621 億円で、余剰分（不足分）は△431 億円となっています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、余剰分（不足分）の数値がマイナスとなることが多く、将来世代の負担となる地方債や引当金等がどの程度あるかを示しています。

純行政コスト 255 億円に対し、財源は 223 億円でその差額は△32 億円となっています。財源の内訳は、市税や地方交付税、地方譲与税等の税収等が 184 億円、国県等補助金が 39 億円です。

固定資産等の変動及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）のプラス・マイナスが、必ず逆の金額になります。

無償所管換等は 1 億円で、年度中に判明した固定資産の増減や寄附等です。

⑷　資金収支計算書

（単位：百万円）

業務活動収支 A（b-a+d-c）		2,964
	業務支出 a	19,321
	業務収入 b	22,989
	臨時支出 c	733
	臨時収入 d	29
投資活動収支 B（f-e）		△ 1,828
	投資活動支出 e	3,834
	投資活動収入 f	2,006
財務活動収支 C（h-g）		△ 1,123
	財務活動支出 g	4,132
	財務活動収入 h	3,009
本年度資金収支額 D（A+B+C）		13
前年度末資金残高額 E		1,894
本年度末資金残高額 G（D+E）		1,907

前年度末歳計外現金残高 H	394
本年度歳計外現金増減額 I	158
本年度末歳計外現金残高 J（H+I）	552
本年度末現金預金残高 K（G+J）	**2,459**

経常的な行政活動に伴う業務活動支出は 193 億円で、それに対する業務収入は 230 億円となり、経常的業務収支は 37 億円の黒字です。一方、災害復旧事業等に係る臨時支出は 7 億円、それに対する臨時収入は 2,900 万円で、臨時的業務収支は 7 億円の赤字となりますが、業務活動全体での収支は 30 億円の黒字となりました。

公共施設等整備費や基金積立金等の資産形成活動に伴う支出は 38 億円、それに伴う収入は 20 億円で、投資活動収支は 18 億円の赤字です。これは公共施設等整備費の財源である地方債発行収入が財務活動収入に計上されているためです。

地方債の償還等による支出は 41 億円、地方債発行等による収入は 30 億円で、財務活動収支は 11 億円の赤字となり、地方債残高が減少したことを示しています。

本年度末資金残高は 19 億円で前年度に比べ、1,300 万円の増となり、歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は 25 億円となりました。

4　一般会計等財務書類の分析

⑴　資産形成度を表す指標

①　住民１人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民1人当たりの資産額を算出したものです。28 年度末の住民１人当たり資産額は 3,743 千円です。

（単位：千円、人）

		平成 28 年度	平成 27 年度
資産合計	A	164,562,196	168,588,523
住民基本台帳人口（年度末）	B	43,961	44,769
住民１人当たり資産額	A/B	3,743	3,776

②　歳入額対資産比率

歳入総額（一般会計繰入金を除く）に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成された社会資本が歳入の何年分に相当するものかを把握できます。年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に維持管理費経費が発生することから、財政負担の増加が見込まれます。

平均的な値は 3～7 年とされていれ、28 年度末の資産は歳入額の 5.5 年分に相当しています。

（単位：千円）

		平成 28 年度	平成 27 年度
資産合計	A	164,562,196	168,588,523
純資産合計	B	118,991,169	122,088,282
歳入合計	C	29,928,047	30,695,577
歳入額対資産比率	A/C	5.5 年	5.5 年
歳入額対純資産比率	B/C	4.0 年	4.0 年

⑵　世代間公平性を表す指標

①　純資産比率

資産に対する純資産の割合から、資産形成に当たり、過去及び現世代が負担した割合を把握することができます。比率が高いほど、今までの世代の負担により将来世代も利用可能な資産を蓄積していることになります。

（単位：千円）

		平成 28 年度	平成 27 年度
純資産合計	A	118,991,169	122,088,282
資産合計	B	164,562,196	168,588,523
純資産比率	A/B	72.3%	72.4%

② 将来世代負担比率

資産に対する地方債の割合から、資産形成に当たり、将来世代が負担する割合を把握することができます。公共施設を整備する場合には、その施設から受けられる便益を将来世代も享受することから、地方債を発行し、受益と負担のバランスを図ることになります。

（単位：千円）

		平成 28 年度	平成 27 年度
地方債（1 年内償還予定含む）	A	40,473,108	41,595,900
有形固定資産	B	151,835,127	156,530,026
将来世代負担比率	A/B	26.7%	26.6%

⑶ 持続可能性を表す指標

① 住民 1 人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人当たりの負債額を算出したものです。28 年度末の住民 1 人当たり負債額は 1,036 千円です。

（単位：千円、人）

		平成 28 年度	平成 27 年度
負債合計	A	45,571,027	46,500,240
住民基本台帳人口（年度末）	B	43,961	44,769
住民 1 人当たり負債額	A/B	1,036	1,039

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。収支が黒字又は均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

（単位：千円）

		平成 28 年度	平成 27 年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	A	3,348,007	3,537,788
投資活動収支	B	△1,828,440	△2,604,617
基礎的財政収支	C（A+B）	1,519,567	933,171
支払利息支出	D	384,032	447,586
財務活動収支	E	△1,122,792	△605,905
本年度資金収支	C−D+E	12,743	△120,320

③　債務償還可能年数

将来負担比率の算出に用いた実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く。）の何年分に相当するか算出することにより、債務償還能力が分かります。年数が短いほど債務償還能力が高く、年数が長いほど能力は低いといえます。

（単位：千円）

		平成 28 年度	平成 27 年度
実質債務	A	11,329,910	12,549,256
業務活動収支 （臨時収支を除く）	B	3,668,015	2,726,070
臨時財政対策債発行可能額	C	771,811	1,026,662
債務償還可能年数	A/（B+C）	2.6 年	3.3 年

⑷　効率性を表す指標

①　住民 1 人当たりの純経常行政コスト

純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たりの行政コストを算出したものです。平成 28 年度の住民 1 人当たり行政コストは 553 千円です。

（単位：千円、人）

		平成 28 年度	平成 27 年度
純経常行政コスト	A	24,310,544	23,653,125
住民基本台帳人口（年度末）	B	43,961	44,769
住民 1 人当たり純経常行政コスト	A/B	553	528

⑸　弾力性を表す指標

①　純行政コスト対税収等比率

税収等の一般税源等に対する純行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

（単位：千円）

		平成 28 年度	平成 27 年度
純行政コスト	A	25,514,396	23,696,443
税収等	B	18,390,941	17,720,139
行政コスト対税収等比率	A/B	138.7%	133.7%

5　一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等　貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,244,460,287	固定負債	40,529,589,436
有形固定資産	151,835,127,019	地方債	36,275,241,932
事業用資産	58,942,589,306	長期未払金	18,019,504
土地	20,321,482,999	退職手当引当金	4,236,328,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	67,950,793,695	その他	－
建物減価償却累計額	−33,654,446,076	流動負債	5,041,437,553
工作物	14,556,654,929	１年内償還予定地方債	4,197,865,881
工作物減価償却累計額	−10,252,409,441	未払金	17,945,236
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	273,251,000
航空機	－	預り金	552,375,436
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	45,571,026,989
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,513,200	固定資産等形成分	162,074,435,770
インフラ資産	92,004,106,821	余剰分（不足分）	−43,083,266,601
土地	3,661,822,559		
建物	2,257,740,946		
建物減価償却累計額	−1,792,403,195		
工作物	218,651,698,402		
工作物減価償却累計額	−130,855,641,491		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	80,889,600		
物品	4,841,977,030		
物品減価償却累計額	−3,953,546,138		
無形固定資産	873,233		
ソフトウェア	－		
その他	873,233		
投資その他の資産	8,408,460,035		
投資及び出資金	695,559,086		
有価証券	319,759,716		
出資金	375,799,370		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	66,401,753		
長期貸付金	162,680,000		
基金	7,507,913,196		
減債基金	1,391,113,699		
その他	6,116,799,497		
その他	－		
徴収不能引当金	−24,094,000		
流動資産	4,317,735,871		
現金預金	2,459,434,667		
未収金	26,113,473		
短期貸付金	5,424,000		
基金	1,824,551,483		
財政調整基金	1,824,551,483		
減債基金	－		
棚卸資産	5,909,248		
その他	－		
徴収不能引当金	−3,697,000	純資産合計	118,991,169,169
資産合計	164,562,196,158	負債及び純資産合計	164,562,196,158

【様式第2号】

一般会計等　行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	25,299,236,054
業務費用	17,505,774,778
人件費	3,987,123,386
職員給与費	3,693,826,407
賞与等引当金繰入額	7,776,000
退職手当引当金繰入額	46,310,000
その他	239,210,979
物件費等	13,037,743,204
物件費	5,574,777,760
維持補修費	1,448,040,321
減価償却費	6,010,267,083
その他	4,658,040
その他の業務費用	480,908,188
支払利息	384,031,739
徴収不能引当金繰入額	6,212,000
その他	90,664,449
移転費用	7,793,461,276
補助金等	1,848,106,707
社会保障給付	2,442,043,042
他会計への繰出金	3,479,262,433
その他	24,049,094
経常収益	988,692,520
使用料及び手数料	438,039,795
その他	550,652,725
純経常行政コスト	24,310,543,534
臨時損失	1,226,435,450
災害復旧事業費	732,795,988
資産除売却損	138,670,167
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	354,969,295
臨時利益	22,583,308
資産売却益	20,679,481
その他	1,903,827
純行政コスト	25,514,395,676

【様式第3号】

一般会計等　純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	122,088,282,320	165,928,145,355	-43,839,863,035	
純行政コスト（△）	-25,514,395,676		-25,514,395,676	
財源	22,297,911,955		22,297,911,955	
税収等	18,390,940,784		18,390,940,784	
国県等補助金	3,906,971,171		3,906,971,171	
本年度差額	-3,216,483,721		-3,216,483,721	
固定資産等の変動（内部変動）		-3,964,453,060	3,964,453,060	
有形固定資産等の増加		1,854,045,304	-1,854,045,304	
有形固定資産等の減少		-6,669,044,029	6,669,044,029	
貸付金・基金等の増加		3,554,918,294	-3,554,918,294	
貸付金・基金等の減少		-2,704,372,629	2,704,372,629	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119,370,570	119,370,570		
その他	-	-8,627,095	8,627,095	
本年度純資産変動額	-3,097,113,151	-3,853,709,585	756,596,434	
本年度末純資産残高	118,991,169,169	162,074,435,770	-43,083,266,601	

【様式第4号】

一般会計等　資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,321,352,639
業務費用支出	11,509,626,798
人件費支出	3,933,037,386
物件費等支出	7,125,172,679
支払利息支出	384,031,739
その他の支出	67,384,994
移転費用支出	7,811,725,841
補助金等支出	1,866,371,272
社会保障給付支出	2,442,043,042
他会計への繰出支出	3,479,262,433
その他の支出	24,049,094
業務収入	22,989,367,787
税収等収入	18,392,466,091
国県等補助金収入	3,539,575,998
使用料及び手数料収入	437,949,458
その他の収入	619,376,240
臨時支出	732,795,988
災害復旧事業費支出	732,795,988
その他の支出	－
臨時収入	28,755,819
業務活動収支	2,963,974,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,834,635,486
公共施設等整備費支出	1,343,295,192
基金積立金支出	1,330,984,294
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,160,356,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,006,195,357
国県等補助金収入	342,654,330
基金取崩収入	488,196,629
貸付金元金回収収入	1,147,258,000
資産売却収入	20,679,491
その他の収入	7,406,907
投資活動収支	−1,828,440,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,132,203,213
地方債償還支出	4,132,203,213
その他の支出	－
財務活動収入	3,009,411,000
地方債発行収入	3,009,411,000
その他の収入	－
財務活動収支	−1,122,792,213
本年度資金収支額	12,742,637
前年度末資金残高	1,894,316,594
本年度末資金残高	1,907,059,231

前年度末歳計外現金残高	394,617,891
本年度歳計外現金増減額	157,757,545
本年度末歳計外現金残高	552,375,436
本年度末現金預金残高	2,459,434,667

◆一般会計等財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、昭和 59 年以前の取得及び取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。なお、開始時及び開始後に適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価により評価しています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地又は寄附を受けた物品等で再調達価格が不明なものは、原則として備忘価額１円により評価しています。

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

・　出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・　出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

また、出資先団体である（公社）新潟県私学振興会の純資産額は、正味財産合計に出資金を加えた額で算出しています。

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

・　徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

・　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法により計上しています。

・　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑹　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑺　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・　消費税等の会計処理
　税込方式によっています。

・　物品及び工作物の計上基準
　物品及び工作物については、原則として取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

2　重要な会計方針の変更等
該当なし

3　重要な後発事象
平成 29 年 7 月、停滞した梅雨前線の活動が活発となり、大雨災害が発生しました。また、同年 10 月、発達した台風 21 号の影響により、大雨災害及び地すべり災害が発生しました。

4　偶発債務
該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

・　一般会計
・　柵口温泉事業特別会計
・　有線テレビ事業特別会計
・　学校給食特別会計

⑵　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし

⑶　出納整理期間について
出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）を設けています。
また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 29 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

⑷　表示単位（端数処理等）
表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑸　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.9%	88.5%

⑹　利子補給等に掛かる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
35,570 千円

⑺　繰越事業に係る将来の支出予定額
一般会計　繰越明許費　1,196,175 千円

⑻　基準変更による影響額
該当なし

⑼　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当なし

⑽　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし

⑾　基金繰替運用の内容
- 繰替運用額　6,000,000 千円
- 運用利率　0.02%
- 運用日数　91 日
- 運用利息　299,178 円

⑿　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額
39,839,345 千円

⒀　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	58,511,731 千円
（内訳）	
地方債残高	40,473,109 千円
債務負担行為支出予定額	35,570 千円
公営企業債等繰入見込額	13,766,724 千円
一部事務組合等地方債負担等見込額	0 千円
退職手当負担見込額	4,236,328 千円
第３セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
充当可能財源	47,181,821 千円
（内訳）	
充当可能基金	7,536,914 千円
充当可能特定歳入	2,453,315 千円
基準財政需要額算入見込額	37,191,592 千円
将来負担すべき実質的な負債	11,329,910 千円

⒁　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務額
該当なし

⒂　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当なし

⒃　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- 固定資産等形成分
  固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- 余剰分（不足分）
  純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⒄　一時借入金の状況
該当なし

６　全体会計財務書類

【様式第1号】

全体会計　貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,876,240,370	固定負債	45,663,294,258
有形固定資産	162,890,830,402	地方債等	38,509,931,400
事業用資産	59,299,476,354	長期未払金	18,019,504
土地	20,334,027,409	退職手当引当金	4,323,646,955
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	68,190,635,175	その他	2,811,696,399
建物減価償却累計額	−33,667,397,514	流動負債	5,367,818,506
工作物	14,690,232,809	１年内償還予定地方債等	4,359,602,941
工作物減価償却累計額	−10,268,534,725	未払金	159,909,632
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	3,298
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	294,687,000
航空機	－	預り金	553,615,635
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	51,031,112,764
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,513,200	固定資産等形成分	173,706,215,853
インフラ資産	100,927,542,651	余剰分（不足分）	−45,857,567,786
土地	3,928,133,643	他団体出資等分	－
建物	2,894,322,931		
建物減価償却累計額	−2,127,108,437		
工作物	231,991,371,230		
工作物減価償却累計額	−136,348,622,344		
その他	1,505,073,888		
その他減価償却累計額	−1,001,796,860		
建設仮勘定	86,168,600		
物品	14,216,867,392		
物品減価償却累計額	−11,553,055,995		
無形固定資産	13,770,402		
ソフトウェア	151,200		
その他	13,619,202		
投資その他の資産	8,971,639,566		
投資及び出資金	463,536,586		
有価証券	319,759,716		
出資金	143,776,870		
その他	－		
長期延滞債権	129,319,173		
長期貸付金	162,680,000		
基金	8,245,435,807		
減債基金	1,391,113,699		
その他	6,854,322,108		
その他	－		
徴収不能引当金	−29,332,000		
流動資産	7,003,520,461		
現金預金	5,041,959,947		
未収金	117,791,513		
短期貸付金	5,424,000		
基金	1,824,551,483		
財政調整基金	1,824,551,483		
減債基金	－		
棚卸資産	17,301,140		
その他	4,700,000		
徴収不能引当金	−8,207,622		
繰延資産	－	純資産合計	127,848,648,067
資産合計	178,879,760,831	負債及び純資産合計	178,879,760,831

【様式第2号】

全体会計　行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	36,927,488,915
業務費用	19,761,588,909
人件費	4,321,275,612
職員給与費	3,930,254,386
賞与等引当金繰入額	19,596,000
退職手当引当金繰入額	74,998,043
その他	296,427,183
物件費等	14,750,403,345
物件費	6,588,745,769
維持補修費	1,510,746,677
減価償却費	6,625,009,896
その他	25,901,003
その他の業務費用	689,909,952
支払利息	420,329,667
徴収不能引当金繰入額	5,616,974
その他	263,963,311
移転費用	17,165,900,006
補助金等	12,903,156,484
社会保障給付	2,474,271,542
他会計への繰出金	1,768,286,904
その他	20,185,076
経常収益	2,644,714,054
使用料及び手数料	1,877,335,740
その他	767,378,314
純経常行政コスト	34,282,774,861
臨時損失	1,226,500,603
災害復旧事業費	732,795,988
資産除売却損	138,670,167
損失補償等引当金繰入額	－
その他	355,034,448
臨時利益	22,662,308
資産売却益	20,717,981
その他	1,944,327
純行政コスト	35,486,613,156

【様式第3号】

全体会計　純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,684,255,053	178,031,787,081	-47,347,532,028	-
純行政コスト（△）	-35,486,613,156		-35,486,613,156	-
財源	32,763,658,100		32,763,658,100	-
税収等	25,551,452,249		25,551,452,249	-
国県等補助金	7,212,205,851		7,212,205,851	-
本年度差額	-2,722,955,056		-2,722,955,056	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,204,292,203	4,204,292,203	
有形固定資産等の増加		2,280,373,324	-2,280,373,324	
有形固定資産等の減少		-7,360,008,477	7,360,008,477	
貸付金・基金等の増加		3,679,715,579	-3,679,715,579	
貸付金・基金等の減少		-2,804,372,629	2,804,372,629	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119,370,570	119,370,570		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-232,022,500	-240,649,595	8,627,095	
本年度純資産変動額	-2,835,606,986	-4,325,571,228	1,489,964,242	-
本年度末純資産残高	127,848,648,067	173,706,215,853	-45,857,567,786	-

【様式第4号】

全体会計　資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,430,345,215
業務費用支出	13,246,180,644
人件費支出	4,240,875,997
物件費等支出	8,348,917,250
支払利息支出	420,329,667
その他の支出	236,057,730
移転費用支出	17,184,164,571
補助金等支出	12,921,421,049
社会保障給付支出	2,474,271,542
他会計への繰出金	1,768,286,904
その他の支出	20,185,076
業務収入	34,983,564,955
税収等収入	25,428,320,232
国県等補助金収入	6,844,810,678
使用料及び手数料収入	1,878,314,312
その他の収入	832,119,733
臨時支出	732,861,141
災害復旧事業費支出	732,795,988
その他の支出	65,153
臨時収入	28,796,319
業務活動収支	3,849,154,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,216,924,371
公共施設等整備費支出	1,700,786,792
基金積立金支出	1,455,781,579
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,060,356,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,016,257,268
国県等補助金収入	352,636,241
基金取崩収入	488,196,629
貸付金元金回収収入	1,147,258,000
資産売却収入	20,759,491
その他の収入	7,406,907
投資活動収支	−2,200,667,103
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,291,765,219
地方債等償還支出	4,291,765,219
その他の支出	－
財務活動収入	3,044,811,000
地方債等発行収入	3,044,811,000
その他の収入	－
財務活動収支	−1,246,954,219
本年度資金収支額	401,533,596
前年度末資金残高	4,088,050,915
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	4,489,584,511

前年度末歳計外現金残高	394,617,891
本年度歳計外現金増減額	157,757,545
本年度末歳計外現金残高	552,375,436
本年度末現金預金残高	5,041,959,947

◆全体会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、昭和 59 年以前の取得及び取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。なお、開始時及び開始後に適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価により評価しています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地又は寄附を受けた物品等で再調達価格が不明なものは、原則として備忘価額１円により評価しています。

地方公営企業法が適用されるガス事業会計、水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しています。

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

・　出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・　出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

また、出資先団体である（公社）新潟県私学振興会の純資産額は、正味財産合計に出資金を加えた額で算出しています。

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

・　徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

・　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法により計上しています。

・　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑹　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑺　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、地方公営企業法が適用される、ガス事業会計・水道事業会計については、税抜方式によっております。

・　物品及び工作物の計上基準

物品及び工作物については、原則として取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

平成 29 年 7 月、停滞した梅雨前線の活動が活発となり、大雨災害が発生しました。また、同年 10 月、発達した台風 21 号の影響により、大雨災害及び地すべり災害が発生しました。

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 柵口温泉事業特別会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 集合支払特別会計	ガス事業会計 水道事業会計

※下記事業会計については、公営企業法適用の移行期間中のため、対象範囲に含めていません。

・簡易水道事業特別会計

・公共下水道事業特別会計

・集落排水・浄化槽事業特別会計

※集合支払特別会計は、通過のための会計ですが、収益・費用が発生しております。

⑵　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

⑶　出納整理期間について

出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）を設けております。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 29 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑸　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.9%	88.5%

⑹　利子補給等に掛かる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
35,570 千円

⑺　繰越事業に係る将来の支出予定額
一般会計　繰越明許費　1,196,175 千円

⑻　基準変更による影響額
該当なし

⑼　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当なし

⑽　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし

⑾　基金繰替運用の内容
- 繰替運用額　6,000,000 千円
- 運用利率　0.02%
- 運用日数　91 日
- 運用利息　299,178 円

⑿　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額
39,839,345 千円

⒀　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	58,511,731 千円
（内訳）	
地方債残高	40,473,109 千円
債務負担行為支出予定額	35,570 千円
公営企業債等繰入見込額	13,766,724 千円
一部事務組合等地方債負担等見込額	0 千円
退職手当負担見込額	4,236,328 千円
第３セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
充当可能財源	47,181,821 千円
（内訳）	
充当可能基金	7,536,914 千円
充当可能特定歳入	2,453,315 千円
基準財政需要額算入見込額	37,191,592 千円
将来負担すべき実質的な負債	11,329,910 千円

⑭　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務額
該当なし

⑮　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当なし

⑯　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
・　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
・　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑰　一時借入金の状況
該当なし

7　連結会計財務書類

【様式第1号】

連結会計　貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,591,769,251	固定負債	45,791,552,311
有形固定資産	163,587,353,095	地方債等	38,575,725,943
事業用資産	59,985,954,725	長期未払金	21,700,534
土地	20,339,308,409	退職手当引当金	4,327,777,416
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	69,672,611,085	その他	2,866,348,418
建物減価償却累計額	−34,488,860,602	流動負債	5,426,502,575
工作物	14,750,766,851	１年内償還予定地方債等	4,368,516,875
工作物減価償却累計額	−10,311,296,840	未払金	183,770,283
船舶	－	未払費用	8,829,626
船舶減価償却累計額	－	前受金	571,698
浮標等	－	前受収益	66,000
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	297,024,250
航空機	－	預り金	556,405,048
航空機減価償却累計額	－	その他	11,318,795
その他	2,912,622	負債合計	51,218,054,886
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,513,200	固定資産等形成分	174,540,077,912
インフラ資産	100,927,542,651	余剰分（不足分）	−45,601,714,346
土地	3,928,133,643	他団体出資等分	－
建物	2,894,322,931		
建物減価償却累計額	−2,127,108,437		
工作物	231,991,371,230		
工作物減価償却累計額	−136,348,622,344		
その他	1,505,073,888		
その他減価償却累計額	−1,001,796,860		
建設仮勘定	86,168,600		
物品	14,259,425,528		
物品減価償却累計額	−11,585,569,809		
無形固定資産	31,207,202		
ソフトウェア	151,200		
その他	31,056,002		
投資その他の資産	8,973,208,954		
投資及び出資金	384,028,243		
有価証券	330,027,873		
出資金	54,000,370		
その他	－		
長期延滞債権	130,012,187		
長期貸付金	162,680,000		
基金	8,318,345,457		
減債基金	1,391,113,699		
その他	6,927,231,758		
その他	8,097,104		
徴収不能引当金	−29,954,037		
流動資産	7,563,149,201		
現金預金	5,455,473,031		
未収金	120,167,990		
短期貸付金	5,424,000		
基金	1,942,884,661		
財政調整基金	1,942,884,661		
減債基金	－		
棚卸資産	26,962,907		
その他	20,488,618		
徴収不能引当金	−8,252,006		
繰延資産	1,500,000	純資産合計	128,938,363,566
資産合計	180,156,418,452	負債及び純資産合計	180,156,418,452

【様式第2号】

連結会計　行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	42,812,221,294
業務費用	20,309,700,394
人件費	4,452,919,689
職員給与費	4,035,877,390
賞与等引当金繰入額	21,171,250
退職手当引当金繰入額	77,030,543
その他	318,840,506
物件費等	14,983,625,342
物件費	6,762,406,647
維持補修費	1,522,631,549
減価償却費	6,668,715,141
その他	29,872,005
その他の業務費用	873,155,363
支払利息	421,586,614
徴収不能引当金繰入額	6,239,367
その他	445,329,382
移転費用	22,502,520,900
補助金等	11,851,457,662
社会保障給付	8,849,243,782
他会計への繰出金	1,768,788,904
その他	33,030,552
経常収益	2,994,168,979
使用料及び手数料	1,882,754,740
その他	1,111,414,239
純経常行政コスト	39,818,052,315
臨時損失	1,227,522,563
災害復旧事業費	732,795,988
資産除売却損	139,640,167
損失補償等引当金繰入額	－
その他	355,086,408
臨時利益	23,632,308
資産売却益	20,717,981
その他	2,914,327
純行政コスト	41,021,942,570

【様式第3号】

連結会計　純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,888,852,861	178,977,061,891	-47,088,209,030	-
純行政コスト（△）	-41,021,942,570		-41,021,942,570	-
財源	38,275,080,205		38,275,080,205	-
税収等	28,192,442,314		28,192,442,314	-
国県等補助金	10,082,637,891		10,082,637,891	-
本年度差額	-2,746,862,365		-2,746,862,365	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,224,803,954	4,224,803,954	
有形固定資産等の増加		2,301,940,022	-2,301,940,022	
有形固定資産等の減少		-7,406,598,414	7,406,598,414	
貸付金・基金等の増加		3,699,526,905	-3,699,526,905	
貸付金・基金等の減少		-2,819,672,467	2,819,672,467	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119,370,570	119,370,570		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-76,000	-1,000	-75,000	-
その他	-322,921,500	-331,549,595	8,628,095	
本年度純資産変動額	-2,950,489,295	-4,436,983,979	1,486,494,684	-
本年度末純資産残高	128,938,363,566	174,540,077,912	-45,601,714,346	-

【様式第4号】

連結会計　資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,264,724,991
業務費用支出	13,743,939,526
人件費支出	4,366,820,445
物件費等支出	8,535,108,689
支払利息支出	421,586,614
その他の支出	420,423,778
移転費用支出	22,520,785,465
補助金等支出	11,869,722,227
社会保障給付支出	8,849,243,782
他会計への繰出金	1,768,788,904
その他の支出	33,030,552
業務収入	40,846,408,805
税収等収入	28,069,310,297
国県等補助金収入	9,715,242,718
使用料及び手数料収入	1,883,733,312
その他の収入	1,178,122,478
臨時支出	732,861,141
災害復旧事業費支出	732,795,988
その他の支出	65,153
臨時収入	28,796,319
業務活動収支	3,877,618,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,259,731,418
公共施設等整備費支出	1,725,393,098
基金積立金支出	1,463,714,163
投資及び出資金支出	10,268,157
貸付金支出	1,060,356,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,031,482,748
国県等補助金収入	352,636,241
基金取崩収入	503,422,109
貸付金元金回収収入	1,147,258,000
資産売却収入	20,759,491
その他の収入	7,406,907
投資活動収支	−2,228,248,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,317,638,967
地方債等償還支出	4,317,638,967
その他の支出	－
財務活動収入	3,044,811,000
地方債等発行収入	3,044,811,000
その他の収入	－
財務活動収支	−1,272,827,967
本年度資金収支額	376,542,355
前年度末資金残高	4,526,355,769
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	4,902,898,124

前年度末歳計外現金残高	394,819,355
本年度歳計外現金増減額	157,755,552
本年度末歳計外現金残高	552,574,907
本年度末現金預金残高	5,455,473,031

◆連結会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、昭和 59 年以前の取得及び取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。なお、開始時及び開始後に適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価により評価しています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地又は寄附を受けた物品等で再調達価格が不明なものは、原則として備忘価額１円により評価しています。地方公営企業法が適用されるガス事業会計、水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しています。

一部事務組合・広域連合以外の連結対象団体（地方三公社、株式会社等）については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

・　出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・　出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

また、出資先団体である（公社）新潟県私学振興会の純資産額は、正味財産合計に出資金を加えた額で算出しています。

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。なお、連結対象団体が所有する有形固定資産等の一部については、定率法により行っています。

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

・　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により計上しています。

・　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法により計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務等の見込額に基づき計上しています。

・　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑹　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑺　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、地方公営企業法が適用される、ガス事業会計、水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

・　物品及び工作物の計上基準

物品及び工作物については、原則として取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

平成 29 年 7 月、停滞した梅雨前線の活動が活発となり、大雨災害が発生しました。また、同年 10 月、発達した台風 21 号の影響により、大雨災害及び地すべり災害が発生しました。

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 柵口温泉事業特別会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 集合支払特別会計	ガス事業会計 水道事業会計
関係する 一部事務組合等	地方公社・ 第三セクター等	
新潟県市町村総合事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 上越広域伝染病院組合	糸魚川タウンセンター㈱ ㈱能生町観光物産センター 火打山麓振興㈱ 糸魚川市土地開発公社	

※下記事業会計については、公営企業法適用の移行期間中のため、対象範囲に含めていません。

・簡易水道事業特別会計

・公共下水道事業特別会計

・集落排水・浄化槽事業特別会計

※集合支払特別会計は、通過のための会計ですが、収益・費用が発生しています。

⑵　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

⑶　出納整理期間について

出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 29 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計や連結対象団体については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑸　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.9%	88.5%

⑹　利子補給等に掛かる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

35,570 千円

⑺　繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計　繰越明許費　1,196,175 千円

⑻　基準変更による影響額

該当なし

⑼　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑽　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑾　基金繰替運用の内容

- 繰替運用額　6,000,000 千円
- 運用利率　0.02%
- 運用日数　91 日
- 運用利息　299,178 円

⑿　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額

39,839,345 千円

⒀　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	58,511,731 千円
（内訳）	
地方債残高	40,473,109 千円
債務負担行為支出予定額	35,570 千円
公営企業債等繰入見込額	13,766,724 千円

一部事務組合等地方債負担等見込額	0 千円
退職手当負担見込額	4,236,328 千円
第３セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
充当可能財源	47,181,821 千円
（内訳）	
充当可能基金	7,536,914 千円
充当可能特定歳入	2,453,315 千円
基準財政需要額算入見込額	37,191,592 千円
将来負担すべき実質的な負債	11,329,910 千円

⒁　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務額
該当なし

⒂　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当なし

⒃　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⒄　一時借入金の状況
該当なし